様式第２１号（第２４条関係）

年　　月　　日

岡山県知事　　　　　　　　殿

（特定非営利活動法人の名称）

主たる事務所の所在地

　　　 　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　電話番号

合併認定申請書

　　特定非営利活動促進法（平成10年法律第７号）第63条　第１項　の規定による合併の認定

 　　　　　　　第２項

　を受けたいので、申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定・特例認定年月日 | 年　　月　　日 | 法第63条第１項申請において適用するパブリック・サポート・テスト基準 |
| 認定・特例認定の有効期間 | 自　　年　　月　　日至　　年　　月　　日 |  | □　相対値基準・原則□　相対値基準・小規模法人□　絶対値基準□　条例個別指定法人 |
| 事業年度 | 　　月　　日～　　月　　日 |
| 合併しようとする法人の情報 |  |
| 法人名及び代表者名 | 主たる事務所の所在地等 | 現に行っている事業の概要 | 区分 |
| 合併後存続する法人名又は合併によって設立する法人名 |  |  | 認定・特例認定・上記以外 |
|  |
| （代表者名） | 電話（ ） －  |
|  | FAX（ ） －  |
| 合併によって消滅する法人名 |  |  | 認定・特例認定・上記以外 |
|  |
| （代表者名） | 電話（ ） －  |
|  | FAX（ ） －  |
| 合併によって消滅する法人名 |  |  | 認定・特例認定・上記以外 |
|  |
| （代表者名） | 電話（ ） －  |
|  | FAX（ ） －  |
| その他の参考事項 |  |

（備考）

・　この申請書は、特定非営利活動促進法第63条第３項の規定に基づき、同条第１項の認定を受けようとする認定特定非営利活動法人又は同条第２項の認定を受けようとする特例認定特定非営利活動法人が、同法第34条第３項の認証の申請に併せて、所轄庁に提出すること。

第１項

第２項

・　申請本文の　　　　　は、いずれか一方の不要文字を二本線で抹消すること。

・　区分欄は、その法人が該当する一つを「○」で囲むこと。

・　この申請に係る実績判定期間については、合併後存続する法人又は合併によって消滅する各法人（合併によって法人を設立する場合にあっては、合併によって消滅する各法人）の各事業年度のうち申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前２年内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した各事業年度の末日までの期間となる。

・　申請書には「法第63条第１項又は第２項の合併の認定申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）」に掲げる書類を添付すること。

・　合併後存続する法人又は合併によって設立する法人の名称、主たる事務所の所在地、代表者の変更等を予定している場合には、その旨を「その他の参考事項」の欄に記載すること。